

**貸借対照表**  
株式会社 中央漁業公社  
(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	259,113,778	【流動負債】	152,070,535
(1) 現金	47,363	(1) 事業未払金	21,107,331
(2) 預金	128,714,945	(2) 未払金	1,599,332
(3) 事業未収金	24,983,215	(3) 前受収益	1,224,062
(4) 前払金	104,593,090	(4) 前受金	118,195,672
(5) 未収金	0	(5) 預り金	471,559
(6) 前払費用	775,165	(6) 未払法人税等	865,300
(7) 仮払金	0	(7) 仮受金	0
(8) 貸倒引当金	0	(8) 預り保険料	5,791,304
【固定資産】	4,358,801	(9) 未払消費税等	1,659,000
(1) 有形固定資産	1	(10) 賞与引当金	1,156,975
① 工具器具備品	1	【固定負債】	2,304,062
② 有形リース資産	0	(1) 長期前受収益	1,224,062
③ 建物付属設備	0	(2) 退職給付引当金	1,080,000
(2) 無形固定資産	2,000	負債合計	154,374,597
① 電話加入権	2,000	純資産の部	
② 無形リース資産	0	【株主資本】	109,097,982
(3) 投資等	4,356,800	(1) 資本金	13,253,500
① 差入保証金	2,725,200	(2) 利益剰余金	95,844,482
② 長期積立保険料	0	① 利益準備金	1,500,000
③ 繰延税金資産	1,631,600	② その他利益剰余金	94,344,482
		別途積立金	45,000,000
		繰越利益剰余金	49,344,482
		(内、当期純利益)	(3,167,405)
資産合計	263,472,579	純資産合計	109,097,982
		負債・純資産合計	263,472,579

**個別注記表**

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- ② リース資産の減価償却の方法はリース期間定額法を採用しております。

(2) 資産自己査定の実施と貸倒引当金の計上

当事業年度末日の資産に対して自己査定を行いました。貸倒引当金の対象はありませんでした。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 247,999円